

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年4月24日
【発行者名】	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 昇一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【事務連絡者氏名】	内藤 敏信 (連絡場所) 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【電話番号】	03 - 6736 - 2000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	J P M グローバル医療関連株式ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2022年10月24日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部訂正を行うため、訂正届出書を提出いたします。

．【訂正の内容】

第一部【証券情報】

（４）発行（売出）価格

<訂正前>

（略）

照会先：

（略）

HPアドレス：<https://www.jpmorgan.com/jp/am/>

<訂正後>

（略）

照会先：

（略）

HPアドレス：[am.jpmorgan.com/jp](https://am.jpmorgan.com/jp)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（１）ファンドの目的及び基本的性格

（二）ファンドの特色

<訂正前>

（略）

投資先ファンドの特徴

グローバル・ヘルスケア・ファンド

（略）	
運用会社	J . P . モルガン・インベストメント・マネージメント・インク*2（米国法人） （2022年6月9日付でJ Pモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッド（英国法人）から変更となりました。） 2022年6月末時点において実際に運用を行っている運用会社であり、今後変更される場合があります。

マネープール・ファンド

（略）
-----

運用会社	J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社*2(委託会社) マネープール・マザーファンドの運用の指図の権限をJ Pモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド*2(英国法人)に委託します(以下「運用委託先」という場合があります。) 2022年6月末時点では運用委託先が実際に運用を行っていますが、今後変更される場合があります。
------	--

(以下略)

&lt;訂正後&gt;

(略)

投資先ファンドの特徴

グローバル・ヘルスケア・ファンド

(略)	
運用会社	J . P . モルガン・インベストメント・マネージメント・インク*2(米国人) 2022年12月末時点において実際に運用を行っている運用会社であり、今後変更される場合があります。

マネープール・ファンド

(略)	
運用会社	J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社*2(委託会社) マネープール・マザーファンドの運用の指図の権限をJ Pモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド*2(英国法人)に委託します(以下「運用委託先」という場合があります。) 2022年12月末時点では運用委託先が実際に運用を行っていますが、今後変更される場合があります。

(以下略)

(3) ファンドの仕組み

&lt;訂正前&gt;

(略)

(八) 委託会社の概況

資本金 2,218百万円(2022年8月末現在)

(略)

大株主の状況(2022年8月末現在)

(以下略)

&lt;訂正後&gt;

(略)

(八) 委託会社の概況

資本金 2,218百万円(2023年2月末現在)

(略)

大株主の状況(2023年2月末現在)

(以下略)

## 2【投資方針】

## ( 2 ) 投資対象

&lt; 訂正前 &gt;

( 略 )

(ホ) 当ファンドが投資対象とする投資先ファンドの名称、主要投資対象、主な運用方針および運用会社の名称は、以下のとおりです。

**グローバル・ヘルスケア・ファンド**

( 略 )	
運用会社	J . P . モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（米国法人） ( 2022年 6 月 9 日付で J P モルガン・アセット・マネジメント（ U K ）リミテッド（英国法人）から変更となりました。 ) 2022年 6 月末時点において実際に運用を行っている運用会社であり、今後変更される場合があります。

( 略 )

**マネープール・ファンド**

( 略 )	
運用会社	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社（委託会社） マネープール・マザーファンドの運用の指図の権限を J P モルガン・アセット・マネジメント（ U K ）リミテッド（英国法人）に委託します。 2022年 6 月末時点では運用委託先が実際に運用を行っていますが、今後変更される場合があります。

&lt; 訂正後 &gt;

( 略 )

(ホ) 当ファンドが投資対象とする投資先ファンドの名称、主要投資対象、主な運用方針および運用会社の名称は、以下のとおりです。

**グローバル・ヘルスケア・ファンド**

( 略 )	
運用会社	J . P . モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（米国法人） 2022年 12 月末時点において実際に運用を行っている運用会社であり、今後変更される場合があります。

( 略 )

**マネープール・ファンド**

( 略 )	
運用会社	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社（委託会社） マネープール・マザーファンドの運用の指図の権限を J P モルガン・アセット・マネジメント（ U K ）リミテッド（英国法人）に委託します。 2022年 12 月末時点では運用委託先が実際に運用を行っていますが、今後変更される場合があります。

## ( 3 ) 運用体制

&lt; 訂正前 &gt;

(イ) 当ファンドの運用体制

（略）

（注）前記の運用体制、組織名称等は、2022年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（略）

#### （八）投資先ファンドの運用体制

以下は、投資先ファンドにおける運用体制です。

グローバル・ヘルスケア・ファンド

（略）

（注1）（略）

（注2）前記の運用体制、組織名称等は、2022年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

マネープール・ファンド

（略）

（注）前記の運用体制、組織名称等は、2022年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

<訂正後>

#### （イ）当ファンドの運用体制

（略）

（注）前記の運用体制、組織名称等は、2022年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（略）

#### （ハ）投資先ファンドの運用体制

以下は、投資先ファンドにおける運用体制です。

グローバル・ヘルスケア・ファンド

（略）

（注1）（略）

（注2）前記の運用体制、組織名称等は、2022年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

マネープール・ファンド

（略）

（注）前記の運用体制、組織名称等は、2022年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

### 3【投資リスク】

#### （1）リスク要因

<訂正前>

（略）

## 投資先ファンドのリスク

## グローバル・ヘルスケア・ファンド

(略)

## LIBORの公表停止または利用できない場合のリスクおよび留意点

LIBOR（ロンドン銀行間取引金利）とは、英国ロンドンの銀行間市場において、参加する銀行が相互に短期資金を借り入れる際の金利指標のことをいいます。英国金融行為規制機構（FCA）は、LIBORの特定の期間と通貨について、特定の将来の日付においてその公表が停止されること、また、当該LIBORの特定の期間と通貨が測定することを旨とする市場および経済の現状がそれを示すものではなくなることを発表しています。この特定の将来の日付に関する情報は、[https://www.jpmorgan.com/disclosures/interbank\\_offered\\_rates](https://www.jpmorgan.com/disclosures/interbank_offered_rates)に記載されています。FCAより発表された日程は変更される可能性があり、また、LIBORの運営機関や規制当局がLIBORの算出、構成、特性のほか、算出対象の通貨および期間に影響を与える可能性のある措置を取る可能性もあります。そのような進展について常に情報を入手するよう、委託会社に問い合わせることを推奨します（後記「4 手数料等及び税金（1）申込手数料」の照会先までお問い合わせください）。現在、LIBORに代わる新しい参照金利または代替参照金利を策定するため、業界において公的および民間の取り組みが進行しています。しかし、そのような代替基準金利が、LIBORと類似するまたは同等の価値もしくは経済的同等性をもたらすことや、公表停止または利用不可能になる前のLIBORと同等の取引量または流動性を有することは保証されません。その結果、投資先ファンドを含むファンドまたは他の顧客の口座において投資する特定の貸付債権、債券、デリバティブ取引、およびその他の金融商品、または投資先ファンドを含むファンドまたは他の顧客の口座の投資対象の一部または全部を含む投資にかかる価格、流動性、または投資結果に影響を与える可能性、ならびに反対売買および新しい取引の開始に関連して費用が発生する可能性があります。これらのリスクは、他の銀行間取引金利（Euriborなど）や、ベンチマークとして扱われ、最近の規制改革の対象となっているその他のさまざまな指標、金利、価格に関連する変更に関しても生じる可能性があります。

## 外国為替取引の決済リスク

(略)

## マネープール・ファンド

(略)

## LIBORの公表停止または利用できない場合のリスクおよび留意点

LIBOR（ロンドン銀行間取引金利）とは、英国ロンドンの銀行間市場において、参加する銀行が相互に短期資金を借り入れる際の金利指標のことをいいます。英国金融行為規制機構（FCA）は、LIBORの特定の期間と通貨について、特定の将来の日付においてその公表が停止されること、また、当該LIBORの特定の期間と通貨が測定することを旨とする市場および経済の現状がそれを示すものではなくなることを発表しています。この特定の将来の日付に関する情報は、[https://www.jpmorgan.com/disclosures/interbank\\_offered\\_rates](https://www.jpmorgan.com/disclosures/interbank_offered_rates)に記載されています。FCAより発表された日程は変更される可能性があり、また、LIBORの運営機関や規制当局がLIBORの算出、構成、特性のほか、算出対象の通貨および期間に影響を与える可能性のある措置を取る可能性もあります。そのような進展について常に情報を入手するよう、委託会社に問い合わせることを推奨します（後記「4 手数料等及び税金（1）申込手数料」の照会先までお問い合わせください）。現在、LIBORに代わる新しい参照金利または代替参照金利を策定するため、業界において公的および民間の取り組みが進行しています。しかし、そのような代替基準金利が、LIBORと類似するまたは同等の価値もしくは経済的同等性をもたらすことや、公表停止または利用不可能になる前のLIBORと同等の取引量または流動性を有することは保証されません。その結果、マネープール・マザーファンドを含むファンドまたは他の顧客の口座において投資する特定の貸付債権、債券、デリバティブ取引、およびその他の金融商品、またはマネープール・マザーファンドを含むファンドまたは他の顧客の口座の投資対象の一部または全部を含む投資にかかる価格、流動性、または投資結果に影響を与える可能性、ならびに反対売買および新しい取引の開始に関連して費用が発生する可能性があります。これらのリスクは、他の銀行間取引金利

（Euriborなど）や、ベンチマークとして扱われ、最近の規制改革の対象となっているその他のさまざまな指標、金利、価格に関連する変更に関しても生じる可能性があります。

#### 当ファンドのリスク

（略）

#### <訂正後>

（略）

#### 投資先ファンドのリスク

##### グローバル・ヘルスケア・ファンド

（略）

LIBORの公表停止または利用できない場合のリスクおよび留意点

LIBOR（ロンドン銀行間取引金利）とは、英国ロンドンの銀行間市場において、参加する銀行が相互に短期資金を借り入れる際の金利指標のことをいいます。英国金融行為規制機構（FCA）は、LIBORの特定のテナー（期間）と通貨が、特定の将来の日付においてその公表が停止されること、また、測定対象の市場および経済の実態を示すものではなくなることを発表しています（この特定の将来の日付に関する情報は、[https://www.jpmorgan.com/disclosures/interbank\\_offered\\_rates](https://www.jpmorgan.com/disclosures/interbank_offered_rates)（英文）に掲載されています）。FCAより発表された日程は変更される可能性があります、また、LIBORの運営機関や規制当局がLIBORの算出、構成、特性のほか、算出対象の通貨および期間に影響を与える可能性のある措置を取る可能性もあります。そのような進展について常に情報を入手するために委託会社に問い合わせることを推奨します（後記「4 手数料等及び税金（1）申込手数料」の照会先までお問い合わせください）。現在、LIBORに代わる新しい金利指標または代替金利指標を策定するため、業界において公的および民間の取り組みが進行しています。しかし、そのような代替金利指標が、LIBORと類似するまたは同等の価値もしくは経済的同等性をもたらすことや、公表が停止されたまたは利用が不可能となる以前のLIBORと同等の取引量または流動性を有することは保証されません。これにより投資先ファンドの投資対象の一部または全部を構成する投資先ファンドの特定のデリバティブ取引および他の金融商品または投資対象にかかる価格、流動性または投資結果に影響を与える可能性があり、結果として反対売買および新しい取引の開始に関連して費用が発生する可能性があります。これらのリスクは、他の銀行間取引金利（Euriborなど）や、ベンチマークとして扱われ、最近の規制改革の対象となっているその他のさまざまな指標、金利、価格に関連する変更に関しても生じる可能性があります。

外国為替取引の決済リスク

（略）

##### マネープール・ファンド

（略）

LIBORの公表停止または利用できない場合のリスクおよび留意点

LIBOR（ロンドン銀行間取引金利）とは、英国ロンドンの銀行間市場において、参加する銀行が相互に短期資金を借り入れる際の金利指標のことをいいます。英国金融行為規制機構（FCA）は、LIBORの特定のテナー（期間）と通貨が、特定の将来の日付においてその公表が停止されること、また、測定対象の市場および経済の実態を示すものではなくなることを発表しています（この特定の将来の日付に関する情報は、[https://www.jpmorgan.com/disclosures/interbank\\_offered\\_rates](https://www.jpmorgan.com/disclosures/interbank_offered_rates)（英文）に掲載されています）。FCAより発表された日程は変更される可能性があります、また、LIBORの運営機関や規制当局がLIBORの算出、構成、特性のほか、算出対象の通貨および期間に影響を与える可能性のある措置を取る可能性もあります。そのような進展について常に情報を入手するために委託会社に問い合わせることを推奨します（後記「4 手数料等及び税金（1）申込手数料」の照会先までお問い合わせください）。現在、LIBORに代わる新しい金利指標または代替金利指標を策定するため、業界において公的および民間の取り組みが進行しています。しかし、そのような代替金利指標が、LIBORと類似するまたは同等の価値もしくは経済的同等性をもたらすことや、公表が停止されたまたは利用が不可能となる以前のLIBORと同等の取引量または流動性を有することは保証されません。これによりマネープール・マザー

ファンドの投資対象の一部または全部を構成するマネープール・マザーファンドの特定のデリバティブ取引および他の金融商品または投資対象にかかる価格、流動性または投資結果に影響を与える可能性があり、結果として反対売買および新しい取引の開始に関連して費用が発生する可能性があります。これらのリスクは、他の銀行間取引金利（Euriborなど）や、ベンチマークとして扱われ、最近の規制改革の対象となっているその他のさまざまな指標、金利、価格に関連する変更に関しても生じる可能性があります。

当ファンドのリスク

（略）

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク（1）リスク要因」末尾の参考情報について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

## 参考情報

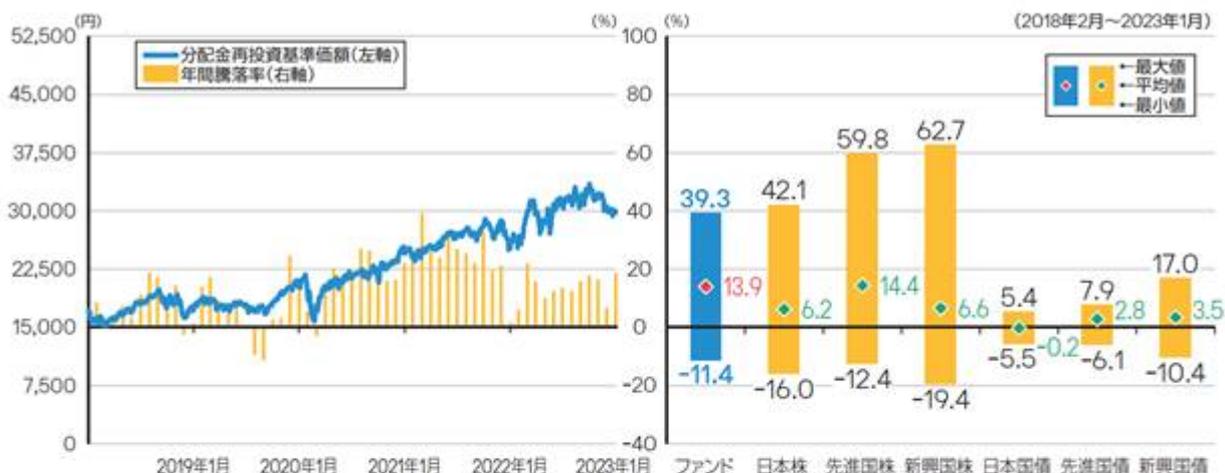
下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

### <ファンドの分配金再投資基準価額・年間騰落率の推移>

2018年2月～2023年1月の5年間に於ける、ファンドの分配金再投資基準価額(円)と、年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。

### <ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較>

左のグラフと同じ期間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



#### (ご注意)

- 分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における分配金再投資基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。)
- 代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、実際の基準価額およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

#### ○代表的な資産クラスを表す指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティー・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティー・エルエルシーに帰属しています。

## (2) 投資リスクに関する管理体制

### <訂正前>

(略)

### (ロ) 投資先ファンドにおけるリスク管理

グローバル・ヘルスケア・ファンド

(略)

(2022年6月末現在)

(略)

マネープール・ファンド

(略)

(2022年6月末現在)

(以下略)

<訂正後>

(略)

(ロ)投資先ファンドにおけるリスク管理

グローバル・ヘルスケア・ファンド

(略)

(2022年12月末現在)

(略)

マネープール・ファンド

(略)

(2022年12月末現在)

(以下略)

#### 4【手数料等及び税金】

(1) 申込手数料

<訂正前>

(略)

照会先:

(略)

HPアドレス：<https://www.jpmorgan.com/jp/am/>

(以下略)

<訂正後>

(略)

照会先:

(略)

HPアドレス：[am.jpmorgan.com/jp](https://am.jpmorgan.com/jp)

(以下略)

(5) 課税上の取扱い

<訂正前>

(略)

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は2022年8月末現在適用されるものです。

(以下略)

<訂正後>

（略）

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は2023年2月末現在適用されるものです。

（以下略）

## 5【運用状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

### （1）投資状況

（2023年2月1日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	日本	994,300	0.00
投資証券	ルクセンブルク	74,858,063,955	99.18
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	616,617,218	0.82
合計（純資産総額）		75,475,675,473	100.00

（注）投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

### （2）投資資産

#### 投資有価証券の主要銘柄

（2023年2月1日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ルクセンブルク	投資証券	JPM GLOBAL HEALTHCARE X JPY	2,172,191.514	35,089	76,220,028,034	34,462	74,858,063,955	99.18
2	日本	投資信託 受益証券	G I Mジャパン・マネーブル・ファンド（適格機関投資家専用）	1,000,000	0.995	995,000	0.9943	994,300	0.00

### 種類別投資比率

（2023年2月1日現在）

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	0.00
投資証券	99.18

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

### （3）運用実績

#### 純資産の推移

2023年2月1日および同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
第1特定期間末	(2014年1月27日)	9,989	11,619	1.0425	1.2125
第2特定期間末	(2014年7月25日)	48,099	50,412	1.0399	1.0899
第3特定期間末	(2015年1月26日)	34,387	42,261	1.0482	1.2882
第4特定期間末	(2015年7月27日)	77,931	83,112	1.0529	1.1229
第5特定期間末	(2016年1月25日)	115,482	115,482	0.8236	0.8236
第6特定期間末	(2016年7月25日)	92,541	92,541	0.7553	0.7553
第7特定期間末	(2017年1月25日)	74,632	74,632	0.7372	0.7372
第8特定期間末	(2017年7月25日)	68,378	68,378	0.8515	0.8515
第9特定期間末	(2018年1月25日)	66,486	66,486	0.9025	0.9025
第10特定期間末	(2018年7月25日)	63,798	63,798	0.9459	0.9459
第11特定期間末	(2019年1月25日)	56,923	56,923	0.9051	0.9051
第12特定期間末	(2019年7月25日)	52,339	52,339	0.9248	0.9248
第13特定期間末	(2020年1月27日)	45,827	47,130	1.0549	1.0849
第14特定期間末	(2020年7月27日)	50,835	52,281	1.0546	1.0846
第15特定期間末	(2021年1月25日)	56,858	62,639	1.0818	1.1918
第16特定期間末	(2021年7月26日)	71,285	76,693	1.0546	1.1346
第17特定期間末	(2022年1月25日)	72,249	72,249	0.9735	0.9735
第18特定期間末	(2022年7月25日)	75,420	76,119	1.0787	1.0887
第19特定期間末	(2023年1月25日)	76,606	76,606	1.0250	1.0250
	2022年2月末日	75,059	-	1.0143	-
	2022年3月末日	84,108	-	1.1667	-
	2022年4月末日	62,518	-	1.0280	-
	2022年5月末日	62,724	-	0.9951	-
	2022年6月末日	71,036	-	1.0571	-
	2022年7月末日	74,775	-	1.0590	-
	2022年8月末日	76,209	-	1.0657	-
	2022年9月末日	76,510	-	1.0696	-
	2022年10月末日	80,635	-	1.1226	-
	2022年11月末日	77,966	-	1.0764	-
	2022年12月末日	76,649	-	1.0397	-
	2023年1月末日	76,304	-	1.0182	-
	2023年2月1日	75,475	-	1.0064	-

(注) 純資産総額(分配付)および1口当たり純資産額(分配付)は特定期間末日のものです。

#### 分配の推移

期	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.2200
第2特定期間	0.0500

第3特定期間	0.2900
第4特定期間	0.1700
第5特定期間	0.0000
第6特定期間	0.0000
第7特定期間	0.0000
第8特定期間	0.0000
第9特定期間	0.0000
第10特定期間	0.0000
第11特定期間	0.0000
第12特定期間	0.0000
第13特定期間	0.0300
第14特定期間	0.0300
第15特定期間	0.1500
第16特定期間	0.1100
第17特定期間	0.0000
第18特定期間	0.1400
第19特定期間	0.0100

## 収益率の推移

期	収益率（％）
第1特定期間	26.25
第2特定期間	4.55
第3特定期間	28.69
第4特定期間	16.67
第5特定期間	21.78
第6特定期間	8.29
第7特定期間	2.40
第8特定期間	15.50
第9特定期間	5.99
第10特定期間	4.81
第11特定期間	4.31
第12特定期間	2.18
第13特定期間	17.31
第14特定期間	2.82
第15特定期間	16.80
第16特定期間	7.65
第17特定期間	7.69
第18特定期間	25.19
第19特定期間	4.05

（注）収益率とは特定期間末の基準価額（分配落）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落）（以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算して得た額を前特定期間末基準価額で除したものです。

## (4) 設定及び解約の実績

下記特定期間中の設定および解約の実績ならびに当該特定期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
第1特定期間	31,596,677,556	22,013,760,255	9,582,917,301
第2特定期間	45,600,698,574	8,930,025,976	46,253,589,899
第3特定期間	34,687,695,448	48,134,365,493	32,806,919,854
第4特定期間	60,574,332,083	19,364,301,111	74,016,950,826
第5特定期間	75,791,167,732	9,593,694,124	140,214,424,434
第6特定期間	13,709,914,664	31,402,144,827	122,522,194,271
第7特定期間	7,347,686,271	28,631,756,601	101,238,123,941
第8特定期間	4,524,720,708	25,462,214,954	80,300,629,695
第9特定期間	7,110,296,102	13,741,221,707	73,669,704,090
第10特定期間	7,333,090,872	13,558,480,202	67,444,314,760
第11特定期間	11,149,713,766	15,701,655,223	62,892,373,303
第12特定期間	4,500,759,798	10,795,080,882	56,598,052,219
第13特定期間	3,454,901,772	16,608,827,830	43,444,126,161
第14特定期間	14,002,882,457	9,244,009,040	48,202,999,578
第15特定期間	12,448,715,788	8,093,549,558	52,558,165,808
第16特定期間	22,928,444,038	7,888,806,403	67,597,803,443
第17特定期間	16,858,083,323	10,239,483,192	74,216,403,574
第18特定期間	20,413,852,674	24,714,371,365	69,915,884,883
第19特定期間	16,895,909,825	12,071,769,740	74,740,024,968

(注1) 第1特定期間の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

(注2) 設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

## &lt;参考情報&gt;

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（am.jpmorgan.com/jp）、または販売会社でご確認いただけます。  
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準日	2023年2月1日	設定日	2013年7月26日
純資産総額	754億円	決算回数	年4回

## 基準価額・純資産の推移



\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。  
\* 分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

## 分配の推移

期	年月	円
34期	2022年1月	0
35期	2022年4月	1,300
36期	2022年7月	100
37期	2022年10月	100
38期	2023年1月	0
	設定来累計	12,000

\* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

## ポートフォリオの構成状況

資産の種類	投資比率 1
J Pモルガン・ファンズ・グローバル・ヘルスケア・ファンド	99.2%
G I Mジャパン・マネーブル・ファンドF（適格機関投資家専用）	0.0%
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	0.8%
合計（純資産総額）	100.0%

## 国（地域）別構成状況

投資国/地域 2	投資比率 3
アメリカ	81.0%
イギリス	5.7%
デンマーク	4.8%
スイス	4.1%
日本	2.3%
その他	2.0%

## 業種別構成状況

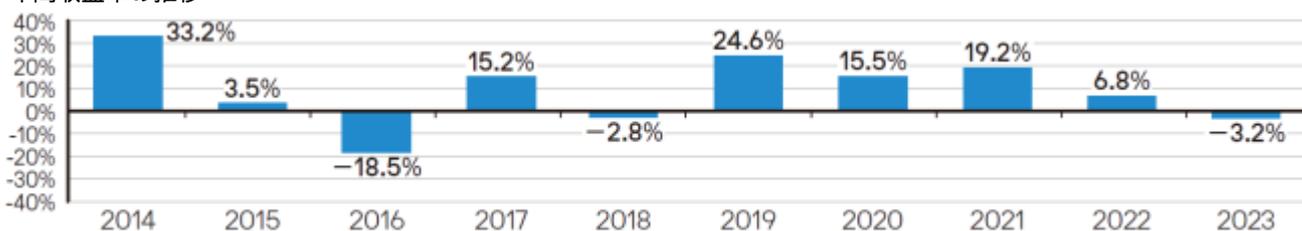
業種	投資比率 3
ヘルスケア	97.7%

\* 上記比率に投資先ファンドが保有する公社債および投資信託証券は含んでいません。

## 組入上位銘柄

順位	銘柄名	投資国/地域 <sup>※2</sup>	通貨	業種	投資比率 <sup>※3</sup>
1	ユナイテッドヘルス・グループ	アメリカ	米ドル	ヘルスケア	8.5%
2	アッヴィ	アメリカ	米ドル	ヘルスケア	4.7%
3	サーモフィッシュャーサイエンティフィック	アメリカ	米ドル	ヘルスケア	4.6%
4	イーライリリー	アメリカ	米ドル	ヘルスケア	4.5%
5	アストラゼネカ	イギリス	イギリスポンド	ヘルスケア	4.5%
6	ノボ・ノルディスク	デンマーク	デンマーククローネ	ヘルスケア	4.0%
7	リジェネロン・ファーマシューティカルズ	アメリカ	米ドル	ヘルスケア	3.7%
8	アムジェン	アメリカ	米ドル	ヘルスケア	3.2%
9	メルク	アメリカ	米ドル	ヘルスケア	3.2%
10	ジョンソン・エンド・ジョンソン (J&J)	アメリカ	米ドル	ヘルスケア	2.6%

## 年間収益率の推移



\* 年間収益率（%）= {（年末営業日の基準価額 + その年に支払われた税引前の分配金）÷ 前年末営業日の基準価額 - 1} × 100

\* 2023年の年間収益率は前年末営業日から2023年2月1日までのものです。

\* ベンチマークは設定していません。

\* 投資信託証券とは、投資信託もしくは外国投資信託の受益証券、投資証券、または外国投資証券の総称です。

\* 当ページにおける「ファンド」は、J P Mグローバル医療関連株式ファンドです。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

- 各比率はファンドの純資産総額に対する比率を記載しています。
- 国/地域はMSCI分類、業種はGICS分類に基づき分類していますが、J P Mモルガン・アセット・マネジメントの判断に基づき分類したものが一部含まれます。J P Mモルガン・アセット・マネジメントとは、J Pモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。
- ファンドは各投資先ファンドを通じて投資を行うため、各投資先ファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。なお、運用実績の基準日のファンドの基準価額算出に使用されているデータ（J Pモルガン・ファンズ・グローバル・ヘルスケア・ファンドおよびG I Mジャパン・マネーブル・ファンドF（適格機関投資家専用）は2023年1月最終営業日のもの）を使用しています。

## 第2【管理及び運営】

## 1【申込（販売）手続等】

< 訂正前 >

（略）

申込取扱場所

（略）

照会先：

（略）

HPアドレス：<https://www.jpmorgan.com/jp/am/>

（以下略）

< 訂正後 >

（略）

申込取扱場所

（略）

照会先：

（略）

HPアドレス：[am.jpmorgan.com/jp](https://am.jpmorgan.com/jp)

（以下略）

## 3【資産管理等の概要】

### （ 1 ）資産の評価

< 訂正前 >

（略）

照会先：

（略）

HPアドレス：<https://www.jpmorgan.com/jp/am/>

< 訂正後 >

（略）

照会先：

（略）

HPアドレス：[am.jpmorgan.com/jp](https://am.jpmorgan.com/jp)

### （ 5 ）その他

< 訂正前 >

（略）

運用報告書

（略）

HPアドレス：<https://www.jpmorgan.com/jp/am/>

< 訂正後 >

（略）

運用報告書

（略）

HPアドレス：[am.jpmorgan.com/jp](https://am.jpmorgan.com/jp)



### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

3．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19特定期間（2022年7月26日から2023年1月25日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【JPMグローバル医療関連株式ファンド】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (2022年7月25日現在)	当期 (2023年1月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	2,717,473,550	955,022,651
投資信託受益証券	998,400	995,000
投資証券	74,858,716,746	76,220,028,034
流動資産合計	77,577,188,696	77,176,045,685
資産合計	77,577,188,696	77,176,045,685
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	445,000,000	-
未払収益分配金	699,158,848	-
未払解約金	686,077,422	183,506,360
未払受託者報酬	5,418,189	6,470,693
未払委託者報酬	216,727,458	258,827,719
その他未払費用	104,106,935	120,893,189
流動負債合計	2,156,488,852	569,697,961
負債合計	2,156,488,852	569,697,961
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,699,915,884,883	1,747,740,024,968
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	5,504,814,961	1,866,322,756
(分配準備積立金)	3,165,990,054	4,577,693,213
元本等合計	75,420,699,844	76,606,347,724
純資産合計	75,420,699,844	76,606,347,724
負債純資産合計	77,577,188,696	77,176,045,685

## （ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	前期 (自 2022年 1月26日 至 2022年 7月25日)	当期 (自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日)
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	19,028,588,196	2,420,692,112
営業収益合計	19,028,588,196	2,420,692,112
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	11,714,455	12,904,614
委託者報酬	468,577,830	516,184,366
その他費用	2 178,700,244	2 197,674,019
営業費用合計	658,992,529	726,762,999
営業利益又は営業損失（ ）	18,369,595,667	3,147,455,111
経常利益又は経常損失（ ）	18,369,595,667	3,147,455,111
当期純利益又は当期純損失（ ）	18,369,595,667	3,147,455,111
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,392,615,949	5,496,986
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,967,399,006	5,504,814,961
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,279,561,454	1,290,997,938
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	431,769,894	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	847,791,560	1,290,997,938
剰余金減少額又は欠損金増加額	320,787,733	1,059,880,565
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	320,787,733	1,059,880,565
分配金	1 8,463,539,472	1 716,657,481
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,504,814,961	1,866,322,756

## ( 3 ) 【注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

## ( 重要な会計上の見積りに関する注記 )

前期 (2022年7月25日現在)	当期 (2023年1月25日現在)
当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

## ( 貸借対照表に関する注記 )

区分	前期 (2022年7月25日現在)	当期 (2023年1月25日現在)
1期首元本額	74,216,403,574円	69,915,884,883円
期中追加設定元本額	20,413,852,674円	16,895,909,825円
期中一部解約元本額	24,714,371,365円	12,071,769,740円
受益権の総数	69,915,884,883口	74,740,024,968口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.0787円 (10,787円)	1.0250円 (10,250円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

区分	前期	当期
	(自 2022年1月26日 至 2022年7月25日)	(自 2022年7月26日 至 2023年1月25日)
1 分配金の計算過程	(自 2022年1月26日 至 2022年4月25日)	(自 2022年7月26日 至 2022年10月25日)
費用控除後の配当等収益額	- 円	- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	6,022,078,052円	2,726,350,811円
収益調整金額	4,995,094,329円	6,770,573,574円
分配準備積立金額	3,077,927,546円	2,826,126,223円
当ファンドの分配対象収益額	14,095,099,927円	12,323,050,608円
当ファンドの期末残存口数	59,726,004,801口	71,665,748,132口
1万口当たり収益分配対象額	2,359.96円	1,719.51円
1万口当たり分配金額	1,300.00円	100.00円
収益分配金金額	7,764,380,624円	716,657,481円
	(自 2022年4月26日 至 2022年7月25日)	(自 2022年10月26日 至 2023年1月25日)
費用控除後の配当等収益額	- 円	- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	2,650,723,781円	- 円
収益調整金額	6,196,386,445円	7,526,578,601円
分配準備積立金額	1,214,425,121円	4,577,693,213円
当ファンドの分配対象収益額	10,061,535,347円	12,104,271,814円
当ファンドの期末残存口数	69,915,884,883口	74,740,024,968口
1万口当たり収益分配対象額	1,439.09円	1,619.51円
1万口当たり分配金額	100.00円	- 円
収益分配金金額	699,158,848円	- 円
2 その他費用の内訳	外国籍投信運用報酬 175,624,503円 その他 3,075,741円	外国籍投信運用報酬 194,911,559円 その他 2,762,460円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、投資信託受益証券および投資証券であります。当ファンドが保有した金融商品には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、運用成果やリスク水準のチェック等を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

## 金融商品の時価等に関する事項

	前期 (2022年7月25日現在)	当期 (2023年1月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)有価証券以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	前期 (2022年7月25日現在)	当期 (2023年1月25日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）	最終計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	500	700
投資証券	2,881,639,459	5,599,263,532
合計	2,881,639,959	5,599,264,232

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表（2023年1月25日現在）

（イ）株式

該当事項はありません。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	G I M ジャパン・マネーパール・ファン ドF（適格機関投資家専用）		1,000,000	995,000	
	計	銘柄数：	1	1,000,000	995,000	
		組入時価比率：	0.0%		0.0%	
	小計				995,000	
投資証券	日本円	JPM GLOBAL HEALTHCARE X JPY		2,172,191.514	76,220,028,034	
	計	銘柄数：	1	2,172,191.514	76,220,028,034	
		組入時価比率：	99.5%		100.0%	
	小計				76,220,028,034	
	合計				76,221,023,034	

（注）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

（注）投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

（注）投資証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「G I M ジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、同証券投資信託であります。

尚、「G I M ジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）」は「G I M マネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

同証券投資信託および親投資信託の状況は以下の通りであります。

以下に記載した情報は同証券投資信託の直近計算期間末における監査済財務諸表であります。尚、当ファンドの監査対象ではありません。

## 1 財務諸表

### G I M ジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）

#### （1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	第10期 (2022年1月14日現在)	第11期 (2023年1月16日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		6,226,798	6,184,361
流動資産合計		6,226,798	6,184,361
資産合計		6,226,798	6,184,361
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		710	714
未払委託者報酬		2,480	2,510
その他未払費用		612	616
流動負債合計		3,802	3,840
負債合計		3,802	3,840
純資産の部			
元本等			
元本	1	6,223,017	6,223,017
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	21	42,496
（分配準備積立金）		109,324	112,806
元本等合計		6,222,996	6,180,521
純資産合計		6,222,996	6,180,521
負債純資産合計		6,226,798	6,184,361

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

( 単位 : 円 )

区分	注記 番号	第10期	第11期
		(自 2021年 1月15日 至 2022年 1月14日)	(自 2022年 1月15日 至 2023年 1月16日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		14,100	34,901
営業収益合計		14,100	34,901
営業費用			
受託者報酬		1,408	1,410
委託者報酬	1	4,917	4,950
その他費用	3	1,212	1,214
営業費用合計		7,537	7,574
営業利益又は営業損失( )		21,637	42,475
経常利益又は経常損失( )		21,637	42,475
当期純利益又は当期純損失( )		21,637	42,475
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額( )		-	-
期首剰余金又は期首欠損金( )		21,545	21
剰余金増加額又は欠損金減少額		71	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		71	-
剰余金減少額又は欠損金増加額		-	-
分配金	2	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )		21	42,496

## (3) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	計算期間末日の取扱い 2023年1月14日および2023年1月15日が休日のため、信託約款第29条により、第11期計算期間末日を2023年1月16日としております。

## (重要な会計上の見積りに関する注記)

第10期 (2022年1月14日現在)	第11期 (2023年1月16日現在)
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

## (会計方針の変更に関する注記)

第11期（2023年1月16日現在）

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当計算期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる、財務諸表への影響は軽微であります。

## (貸借対照表に関する注記)

区分	第10期 (2022年1月14日現在)	第11期 (2023年1月16日現在)
1 期首元本額	6,203,087円	6,223,017円
期中追加設定元本額	19,930円	- 円
期中一部解約元本額	- 円	- 円
2 元本の欠損	21円	42,496円
受益権の総数	6,223,017口	6,223,017口
1 口当たりの純資産額	1.0000円	0.9932円
(1万口当たりの純資産額)	(10,000円)	(9,932円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

区分	第10期 (自 2021年1月15日 至 2022年1月14日)	第11期 (自 2022年1月15日 至 2023年1月16日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.049%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	3,018円	3,482円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	205,138円	205,138円
分配準備積立金額	106,306円	109,324円
当ファンドの分配対象収益額	314,462円	317,944円
当ファンドの期末残存口数	6,223,017口	6,223,017口
1万口当たり収益分配対象額	505.32円	510.91円
1万口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円
3 その他費用の内訳	監査費用 1,212円	監査費用 1,214円

## ( 金融商品に関する注記 )

## 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 G I Mマネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、運用成果やリスク水準のチェック等を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

## 金融商品の時価等に関する事項

	第10期 (2022年1月14日現在)	第11期 (2023年1月16日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)有価証券以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第10期 (2022年1月14日現在)	第11期 (2023年1月16日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	14,099	34,896
合計	14,099	34,896

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表（2023年1月16日現在）

## (イ) 株式

該当事項はありません。

## (ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	G I M マネープール・マザーファンド (適格機関投資家専用)	6,121,918	6,184,361	
合計			6,121,918	6,184,361	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

## （参考）

当ファンドは「GIMマネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「GIMマネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## （１）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	(2022年1月14日現在)	(2023年1月16日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		2,802,474	2,802,595
国債証券		3,421,387	3,378,928
未収利息		2,975	3,031
流動資産合計		6,226,836	6,184,554
資産合計		6,226,836	6,184,554
負債の部			
流動負債			
流動負債合計		-	-
負債合計		-	-
純資産の部			
元本等			
元本	1	6,129,342	6,121,918
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		97,494	62,636
元本等合計		6,226,836	6,184,554
純資産合計		6,226,836	6,184,554
負債純資産合計		6,226,836	6,184,554

## ( 2 ) 注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

## ( 重要な会計上の見積りに関する注記 )

(2022年 1月14日現在)	(2023年 1月16日現在)
当期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当期間の翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

## ( 会計方針の変更に関する注記 )

( 2023年 1月16日現在 )

( 時価の算定に関する会計基準等の適用 )

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる、財務諸表への影響は軽微であります。

## （貸借対照表に関する注記）

区分	(2022年1月14日現在)	(2023年1月16日現在)
1期首元本額	6,116,679円	6,129,342円
期中追加設定元本額	19,640円	-円
期中解約元本額	6,977円	7,424円
元本の内訳（注）		
GIMジャパン・マネープール・ ファンドF（適格機関投資家専用）	6,129,342円	6,121,918円
合計	6,129,342円	6,121,918円
受益権の総数	6,129,342口	6,121,918口
1口当たりの純資産額 （1万口当たりの純資産額）	1.0159円 (10,159円)	1.0102円 (10,102円)

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、国債証券であります。当ファンドが保有した金融商品には、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、運用成果やリスク水準のチェック等を行います。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p> <p>(3)当ファンドは、運用の一部または全部について外部委託をしております。</p> <p>運用商品部門は外部委託先が適切に運用業務を行っているか継続的にモニタリングします。運用商品部門はその結果重大な問題があると判断する場合は、リスク管理を担当する部署が主催し、リスク管理上の重要な事項について決議または審議を行う委員会に報告し、対応を協議します。また運用商品部門は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、同委員会に報告します。</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

	(2022年1月14日現在)	(2023年1月16日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。一部の債券時価に関しては合理的に算定された価額を採用する場合があります。合理的に算定された価額は発行体の格付けや債券の償還年限を基にした国債に対する上乗せ金利、取引業者からの提示価格、流動性、将来発生しうるキャッシュフロー、その他個々の債券の特性等を考慮して価格提供会社が算出した価格を利用しております。</p> <p>(2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。一部の債券時価に関しては発行体の格付けや債券の償還年限を基にした国債に対する上乗せ金利、取引業者からの提示価格、流動性、将来発生しうるキャッシュフロー、その他個々の債券の特性等を考慮して価格提供会社が算出した価格を利用しております。</p> <p>(2)有価証券以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	(2022年1月14日現在)	(2023年1月16日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	21,528	42,459
合計	21,528	42,459

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表（2023年1月16日現在）

## (イ) 株式

該当事項はありません。

## (ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	第141回利付国債（5年）		1,800,000	1,802,106	
		第340回利付国債（10年）		850,000	857,939	
		第353回利付国債（10年）		400,000	392,712	
		第116回利付国債（20年）		150,000	167,824	
		第129回利付国債（20年）		50,000	54,876	
		第154回利付国債（20年）		100,000	103,471	
	計	銘柄数：	6	3,350,000	3,378,928	
		組入時価比率：	54.6%		100.0%	
	小計				3,378,928	
	合計				3,378,928	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「JPM GLOBAL HEALTHCARE X JPY」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、同投資証券であります。

同投資証券の状況は以下の通りであります。

以下に記載した情報は同投資証券の直近計算期間末における監査済財務諸表の抜粋であります。尚、当ファンドの監査対象ではありません。

JPMorgan Funds - Global Healthcare Fund  
純資産計算書  
2022年6月30日現在

	米ドル
資産	
投資有価証券 - 取得原価	3,829,920,253
未実現利益 / (損失)	763,387,112
投資有価証券 - 一時価	4,593,307,365
TBA証券への投資 - 一時	—
現金預金およびブローカー預託金	364,306
定期預金	—
証券売戻未収入金	8,328,419
投資有価証券売却未収入金	4,547,741
TBA証券売却未収入金	—
未収入配当金	3,318,880
未収入利息	—
未収入還付税額	698,592
未収入報酬免除額	5,757
買建オプション契約 - 公正価値	—
金融先物契約未実現利益	—
先渡為替契約未実現利益	2,757,394
スワップ契約の公正価値	—
その他の資産	57,395
資産合計	4,613,385,848
負債	
債権超過	—
ブローカーに対する債務	—
証券買戻未払金	7,221,293
投資有価証券購入未払金	1,791,849
TBA証券購入未払金	—
未払利息	—
未払販売報酬	586,653
未払運用および顧問報酬	4,473,568
未払ファンド・サービス報酬	372,450
未払業績報酬	—
売建オプション契約 - 公正価値	—
金融先物契約未実現損失	—
先渡為替契約未実現損失	4,516,017
スワップ契約の公正価値	—
その他の負債*	344,218
負債合計	19,306,042
純資産額合計	4,594,079,806

\*その他の負債は主に取崩報酬、監査および税務関連報酬および費用、登録、発行、発送、印刷、法務ならびにマーケティング費用から構成されている。

JPMorgan Funds - Global Healthcare Fund  
損益および純資産変動計算書  
2022年6月30日をもって終了する会計年度

	米ドル
期首現在純資産額	4,731,802,661
受取配当金、源泉徴収税控除後	41,093,026
投資有価証券からの受取利息、源泉徴収税控除後	52,975
スワップ契約にかかる受取利息	—
証券貸付取引収入	551,993
受取銀行利息	163,245
その他の収入	—
収益合計	41,861,239
費用および顧問報酬	54,766,523
ファンド・サービス報酬	4,920,188
業績報酬	—
保管、支払代行、事務および所在地代行報酬	919,753
販売報酬	7,996,647
登録および名義書換代行報酬	503,178
税金	2,081,039
支取配当金、源泉徴収税控除後	—
銀行およびその他の支払利息	3,191
スワップ契約にかかる支払利息	—
その他の費用*	703,227
控除：報酬免除額	(91,649)
費用合計	71,802,097
投資純利益 (損失)	(29,940,858)
投資有価証券売却実現純利益 (損失)	275,674,946
TBA証券実現純利益 (損失)	—
オプション契約実現純利益 (損失)	—
金融先物契約実現純利益 (損失)	—
先渡為替契約実現純利益 (損失)	(62,112,015)
スワップ契約実現純利益 (損失)	—
為替差実現純利益 (損失)	(1,033,900)
当期実現純利益 (損失)	212,529,031
投資有価証券未実現評価益 (損) 純増減	(654,462,232)
TBA証券未実現評価益 (損) 純増減	—
オプション契約未実現評価益 (損) 純増減	—
金融先物契約未実現評価益 (損) 純増減	—
先渡為替契約未実現評価益 (損) 純増減	(154,557)
スワップ契約未実現評価益 (損) 純増減	—
為替差未実現評価益 (損) 純増減	(68,864)
当期末実現評価益 (損) 純増減	(654,685,653)
事業活動による純資産増減	(472,097,480)
定約	1,760,173,854
資本の増減による純資産増減	(1,425,780,375)
支取配当金	334,393,479
期末現在純資産額	4,594,079,806

\*その他の費用は主に取崩報酬、監査および税務関連費用、登録、発行、発送、印刷、法務ならびにマーケティング費用から構成されている。

## JPMorgan Funds - Global Healthcare Fund

## 投資有価証券明細表

2022年6月30日現在

投資対象	通貨	株数/額面金額	純資産に占める		投資対象	通貨	株数/額面金額	純資産に占める	
			時価(米ドル)	割合(%)				時価(米ドル)	割合(%)
証券取引所に上場を承認されている譲渡性有価証券および短期金融市場商品					Royalty Pharma plc 'A'	USD	788,914	32,783,321	0.71
株式								326,183,185	7.10
ベルギー									
Galapagos NY	USD	290,147	15,824,617	0.34	アメリカ				
			15,824,617	0.34	Abbott Laboratories	USD	621,549	67,145,508	1.46
					AbbVie, Inc.	USD	1,782,227	271,049,993	5.90
ケイマン諸島					Acadia Healthcare Co., Inc.	USD	592,125	40,569,444	0.88
Muni Biologics Capam, Inc., Reg. S	HKD	3,148,000	28,815,605	0.63	Accolade, Inc.	USD	1,910,460	14,548,153	0.32
			28,815,605	0.63	Agius Pharmaceuticals, Inc.	USD	819,006	18,014,037	0.39
デンマーク					Alector, Inc.	USD	365,968	3,639,552	0.08
Genmab A/S	DKK	145,537	46,894,825	1.02	Allogene Therapeutics, Inc.	USD	670,552	7,537,004	0.16
Novo Nordisk A/S 'B'	DKK	1,495,097	183,964,286	3.57	Alnylam Pharmaceuticals, Inc.	USD	208,174	29,878,173	0.65
			210,859,001	4.59	Amedys, Inc.	USD	276,045	29,387,751	0.64
フランス					Angen, Inc.	USD	498,737	120,579,645	2.62
Sanofi	EUR	446,052	44,844,630	0.98	Amicus Therapeutics, Inc.	USD	3,224,543	34,196,279	0.74
			44,844,630	0.98	Armstrong Pharmaceuticals, Inc.	USD	409,176	13,601,010	0.30
アイルランド					Arvinas, Inc.	USD	478,834	20,091,875	0.44
Horizon Therapeutics plc	USD	597,485	49,190,153	1.05	Atara Biotherapeutics, Inc.	USD	2,214,702	16,255,913	0.35
Jazz Pharmaceuticals plc	USD	226,484	35,401,714	0.77	AvroBio, Inc.	USD	779,056	732,948	0.02
			83,591,867	1.82	Biogen, Inc.	USD	217,391	43,815,156	0.95
日本					Blueprint Medicines Corp.	USD	341,789	17,154,390	0.37
Daiichi Sankyo Co. Ltd.	JPY	2,211,680	55,909,225	1.22	Bristol-Myers Squibb Co.	USD	2,386,828	183,115,719	3.99
Kyowa Kirin Co. Ltd.	JPY	810,900	18,229,110	0.39	Canoo Health, Inc.	USD	4,490,531	19,601,168	0.43
			74,138,334	1.61	CareMax, Inc.	USD	1,554,156	5,462,858	0.12
オランダ					Catalent, Inc.	USD	429,253	45,153,123	0.98
Argenx SE	EUR	125,511	46,432,680	1.01	Centene Corp.	USD	1,550,891	131,222,954	2.86
			46,432,680	1.01	Coharus Biosciences, Inc.	USD	1,066,927	7,639,197	0.17
スイス					Cooper Cos., Inc. (The)	USD	82,583	26,161,882	0.57
ADC Therapeutics SA	USD	623,138	7,043,543	0.15	Danaher Corp.	USD	176,957	44,292,337	0.96
Idorsia Ltd.	CHF	607,427	8,569,367	0.19	Dexcom, Inc.	USD	445,528	33,033,674	0.72
Lonza Group AG	CHF	100,813	53,027,822	1.15	Edwards Lifesciences Corp.	USD	590,956	55,863,071	1.22
PolyPeptide Group AG, Reg. S	CHF	154,912	10,607,024	0.23	Eli Lilly & Co.	USD	745,962	240,807,723	5.26
Roche Holding AG	CHF	327,743	108,397,590	2.36	Evolve Health, Inc. 'A'	USD	1,796,135	54,485,755	1.19
			187,645,346	4.08	Exact Sciences Corp.	USD	622,734	24,106,093	0.52
イギリス					Exelixis, Inc.	USD	1,571,496	32,364,960	0.70
AstraZeneca plc	GBP	1,491,570	194,086,098	4.23	Halozyme Therapeutics, Inc.	USD	710,559	31,424,472	0.68
GSK plc	GBP	4,453,966	95,136,288	2.07	HCA Healthcare, Inc.	USD	126,595	21,160,987	0.46
Oxford Biomedica plc	GBP	769,856	4,177,478	0.09	Hologic, Inc.	USD	722,504	50,228,478	1.09
					Humana, Inc.	USD	151,587	71,222,294	1.55
					Insulet Corp.	USD	155,094	33,375,453	0.73
					Intuitive Surgical, Inc.	USD	403,643	79,998,006	1.74
					iRhythm Technologies, Inc.	USD	372,444	41,225,836	0.90
					Johnson & Johnson	USD	729,187	128,548,376	2.80
					Novo Lifesciences Holdings, Inc. 'A'	USD	585,676	15,883,533	0.35
					McKesson Corp.	USD	299,537	97,614,615	2.12
					Merck & Co., Inc.	USD	816,406	75,227,731	1.64

## JPMorgan Funds - Global Healthcare Fund

## 投資有価証券明細表(続き)

2022年6月30日現在

投資対象	通貨	株数/額面金額	時価(米ドル)	純資産に占める割合(%)	2022年6月30日現在の 投資有価証券の地域別内訳	純資産に占める割合(%)
Natera, Inc.	USD	910,899	32,163,632	0.70	アメリカ	75.91
Neurocrine Biosciences, Inc.	USD	226,506	21,937,106	0.48	イギリス	7.10
Neuro Corp.	USD	375,264	16,346,500	0.36	デンマーク	4.59
NuVasive, Inc.	USD	479,643	23,140,377	0.50	スイス	4.08
Outset Medical, Inc.	USD	1,443,779	22,003,192	0.48	ルクセンブルク	1.91
Personalis, Inc.	USD	885,477	2,992,912	0.07	アイルランド	1.82
Pfizer, Inc.	USD	1,899,059	97,450,213	2.13	日本	1.61
PMV Pharmaceuticals, Inc.	USD	1,583,490	21,400,867	0.47	オランダ	1.01
Regeneron Pharmaceuticals, Inc.	USD	177,938	104,554,589	2.38	フランス	0.98
REGENXBIO, Inc.	USD	961,933	22,677,570	0.49	ケイマン諸島	0.63
Relay Therapeutics, Inc.	USD	1,149,430	19,028,814	0.41	ベルギー	0.34
ResMed, Inc.	USD	60,755	12,873,681	0.28		
Evance Therapeutics, Inc.	USD	1,764,575	24,404,072	0.53	投資有価証券合計	99.98
Sage Therapeutics, Inc.	USD	454,845	14,429,958	0.31	現金およびその他資産/(負債)	0.02
Seagen, Inc.	USD	192,994	34,225,556	0.75	合計	100.00
Shockwave Medical, Inc.	USD	247,313	46,937,534	1.02		
Thermo Fisher Scientific, Inc.	USD	394,716	210,174,429	4.57		
Twist Bioscience Corp.	USD	857,218	29,033,974	0.63		
UnitedHealth Group, Inc.	USD	825,523	423,617,127	9.22		
Zimmer Biomet Holdings, Inc.	USD	82,139	8,516,582	0.19		
Zynergen, Inc.	USD	1,688,178	2,084,900	0.05		
			3,487,411,171	75.91		
株式合計			4,505,746,526	98.07		
証券取引所に上場を承認されている譲渡性 有価証券および短期金融市場商品合計			4,505,746,526	98.07		
UCITSと認められたユニットまたは他の集団投資事業						
集団投資スキーム - UCITS						
ルクセンブルク						
JPMorgan USD Liquidity LMM Fund - JPM USD Liquidity LMMY 1 (dist.) †	USD	87,560,839	87,560,839	1.91		
			87,560,839	1.91		
集団投資スキーム - UCITS合計			87,560,839	1.91		
UCITSと認められたユニットまたは他の集団投資事業合計			87,560,839	1.91		
投資有価証券合計			4,593,307,365	99.98		
現金			264,205	0.01		
その他の資産/(負債)			408,136	0.01		
純資産合計			4,594,079,606	100.00		

† 利害関係人のファンド

## JPMorgan Funds - Global Healthcare Fund

## 投資有価証券明細表(続き)

2022年6月30日現在

先従為替契約明細表

買建通貨	買建額	売建通貨	売建額	満期日	カウンター パーティー	未実現損益 (米ドル)	純資産に 占める割合(%)
AUD	364,402	USD	250,872	08/07/2022	Standard Chartered	654	—
AUD	7,063	USD	4,880	08/08/2022	HSBC	10	—
AUD	581,229	USD	400,240	08/08/2022	Standard Chartered	1,050	—
CHF	2,138	AUD	3,087	08/07/2022	BNP Paribas	107	—
CHF	60,616	EUR	59,954	08/07/2022	Barclays	985	—
CHF	19,362	PLN	87,065	08/07/2022	HSBC	968	—
CHF	2,277	SGD	3,281	08/07/2022	HSBC	28	—
CHF	116,308	USD	121,593	08/07/2022	HSBC	158	—
CHF	1,226,293	USD	1,277,082	08/07/2022	Standard Chartered	6,598	—
CHF	75,189,255	USD	78,479,161	29/07/2022	Citibank	315,100	0.01
CHF	86,646,846	USD	90,584,367	29/07/2022	RBC	240,987	0.01
DKK	4,587,483	USD	639,620	08/07/2022	Merrill Lynch	151	—
EUR	272,813	USD	283,724	08/07/2022	Barclays	528	—
EUR	10,244,235	USD	10,676,178	08/08/2022	Barclays	21,079	—
GEP	561,004	USD	680,237	08/07/2022	Barclays	1,960	—
JPY	115,383,814	USD	846,184	08/07/2022	Barclays	3,047	—
USD	4,939	AUD	7,077	08/07/2022	Barclays	54	—
USD	10,702	AUD	15,361	08/07/2022	Citibank	100	—
USD	2,746	AUD	3,951	08/07/2022	Goldman Sachs	18	—
USD	274,997	AUD	382,219	08/07/2022	Merrill Lynch	11,174	—
USD	5,131	AUD	7,271	08/07/2022	State Street	112	—
USD	34,267	DKK	237,160	08/07/2022	Barclays	1,048	—
USD	660,486	DKK	4,501,861	08/07/2022	BNP Paribas	19,907	—
USD	17,925,848	DKK	128,241,066	29/07/2022	Merrill Lynch	216,953	—
USD	10,146,964	DKK	71,204,341	29/07/2022	State Street	158,523	—
USD	197,132	EUR	187,593	08/07/2022	Barclays	1,673	—
USD	130,364	EUR	121,436	08/07/2022	BNP Paribas	3,836	—
USD	535,643	EUR	510,385	08/07/2022	Citibank	3,858	—
USD	75,711	EUR	71,643	08/07/2022	HSBC	1,064	—
USD	240,500	EUR	223,891	08/07/2022	Merrill Lynch	7,221	—
USD	248,844	EUR	237,621	08/07/2022	RBC	1,260	—
USD	160,439	EUR	152,726	08/07/2022	Standard Chartered	1,308	—
USD	46,850,982	EUR	44,183,763	29/07/2022	HSBC	747,864	0.02
USD	746,513	GEP	593,591	08/07/2022	Citibank	24,688	—
USD	37,892	GEP	29,971	08/07/2022	HSBC	1,246	—
USD	34,139,495	GEP	27,761,458	29/07/2022	Barclays	343,038	0.01
USD	57,638,679	GEP	46,938,128	29/07/2022	Standard Chartered	537,918	0.01
USD	105,929	HKD	830,465	08/07/2022	RBC	77	—
USD	105,977	HKD	830,465	08/08/2022	BNP Paribas	13	—
USD	794,505	JPY	101,515,880	08/07/2022	HSBC	47,343	—
USD	42,507	JPY	5,423,149	08/07/2022	Standard Chartered	2,593	—
USD	103,010	PLN	452,615	08/07/2022	Citibank	2,676	—
USD	4,127,810	PLN	18,500,605	08/07/2022	HSBC	26,664	—
USD	58,508	PLN	258,396	08/07/2022	Merrill Lynch	1,228	—
USD	2,725	SGD	3,774	08/07/2022	BNP Paribas	15	—

## JPMorgan Funds - Global Healthcare Fund

## 投資有価証券明細表(続き)

2022年6月30日現在

先渡為替契約明細表

買建通貨	買建額	売建通貨	売建額	満期日	カウンター パーティー	未実現損益 (米ドル)	純資産に 占める割合(%)
USD	3,676	SGD	5,119	08/07/2022	Citibank	1	--
USD	425,919	SGD	592,740	08/07/2022	HSBC	348	--
USD	12,193	SGD	16,908	08/07/2022	Merrill Lynch	53	--
USD	6,405	SGD	8,794	08/07/2022	RBC	91	--
USD	21,412	SGD	29,783	08/07/2022	Standard Chartered	29	--
先渡為替契約未実現利益合計						2,757,394	0.06
AUD	20,817	USD	14,687	08/07/2022	HSBC	(319)	--
AUD	630,008	USD	453,176	08/07/2022	Merrill Lynch	(18,318)	--
AUD	106,464,420	USD	73,580,957	29/07/2022	Merrill Lynch	(82,960)	--
AUD	9,157	USD	6,335	08/08/2022	Citibank	(13)	--
AUD	3,443	USD	2,390	08/08/2022	HSBC	(13)	--
AUD	12,605	USD	8,708	08/08/2022	State Street	(5)	--
DKK	171,537	USD	24,785	08/07/2022	Barclays	(758)	--
EUR	59,466	CHF	61,074	08/07/2022	Barclays	(1,974)	--
EUR	59,149	GBP	51,072	08/08/2022	HSBC	(378)	--
EUR	59,633	JPY	8,444,785	08/07/2022	HSBC	(20)	--
EUR	352,105	USD	378,189	08/07/2022	Barclays	(11,320)	--
EUR	72,561	USD	78,118	08/07/2022	Citibank	(2,515)	--
EUR	522,675	USD	552,451	08/07/2022	HSBC	(7,860)	--
EUR	10,331,322	USD	11,097,817	08/07/2022	Merrill Lynch	(333,288)	(0.01)
EUR	138,911	USD	149,065	08/07/2022	RBC	(4,329)	--
EUR	201,655,980	USD	213,049,442	29/07/2022	State Street	(2,633,468)	(0.06)
EUR	166,666	USD	176,584	08/08/2022	Barclays	(2,548)	--
EUR	76,755	USD	81,241	08/08/2022	BNP Paribas	(1,092)	--
EUR	253,477	USD	267,710	08/08/2022	HSBC	(3,024)	--
EUR	128,246	USD	136,078	08/08/2022	Merrill Lynch	(1,161)	--
GBP	15,466	PLN	85,228	08/07/2022	Citibank	(86)	--
GBP	47,093	USD	59,224	08/07/2022	HSBC	(1,958)	--
HKD	830,466	USD	106,868	08/07/2022	BNP Paribas	(16)	--
JPY	19,724,100,699	USD	146,483,331	29/07/2022	HSBC	(1,122,153)	(0.02)
PLN	18,569,162	USD	4,329,446	08/07/2022	BNP Paribas	(213,092)	(0.01)
PLN	326,084	USD	73,081	08/07/2022	Goldman Sachs	(796)	--
PLN	346,596	USD	78,190	08/07/2022	Merrill Lynch	(1,358)	--
PLN	142,067	USD	33,096	08/07/2022	State Street	(1,603)	--
PLN	92,570	USD	20,726	08/08/2022	BNP Paribas	(300)	--
PLN	209,014	USD	46,390	08/08/2022	Goldman Sachs	(270)	--
PLN	17,894,522	USD	3,972,939	08/08/2022	HSBC	(24,399)	--
SGD	12,751	USD	9,288	08/07/2022	BNP Paribas	(133)	--
SGD	11,352	USD	8,180	08/07/2022	Citibank	(30)	--
SGD	2,948	USD	2,124	08/07/2022	Goldman Sachs	(7)	--
SGD	628,835	USD	459,149	08/07/2022	HSBC	(7,663)	--
SGD	4,512	USD	3,302	08/07/2022	State Street	(62)	--
SGD	12,448	USD	8,961	08/08/2022	BNP Paribas	(23)	--
SGD	624,808	USD	449,029	08/08/2022	HSBC	(412)	--
USD	10,369	AUD	15,030	08/07/2022	HSBC	(5)	--

## JPMorgan Funds - Global Healthcare Fund

## 投資有価証券明細表(続き)

2022年6月30日現在

先渡為替契約明細表

買建通貨	買建額	売建通貨	売建額	満期日	カウンター パーティー	未実現損益 (米ドル)	純資産に 占める割合(%)
USD	400,146	AUD	581,229	08/07/2022	Standard Chartered	(1,042)	—
USD	250,930	AUD	364,402	08/08/2022	Standard Chartered	(658)	—
USD	1,402,135	CHF	1,341,189	08/07/2022	HSBC	(1,818)	—
USD	25,757	CHF	24,732	08/07/2022	RBC	(132)	—
USD	1,279,614	CHF	1,226,293	08/08/2022	Standard Chartered	(6,760)	—
USD	640,974	DKK	4,567,483	08/08/2022	Merrill Lynch	(241)	—
USD	10,653,963	EUR	10,244,235	08/07/2022	Barclays	(19,837)	—
USD	284,316	EUR	272,813	08/08/2022	Barclays	(561)	—
USD	680,623	GBP	561,004	08/08/2022	Barclays	(1,985)	—
USD	24,228	GBP	19,990	08/08/2022	HSBC	(96)	—
USD	847,789	JPY	115,383,814	08/08/2022	Barclays	(3,159)	—
先渡為替契約未実現損失合計						(4,516,017)	(0.10)
先渡為替契約未実現純損失						(1,758,623)	(0.04)

## JPMorgan Funds - Global Healthcare Fund X

## 直近計算期間におけるTER(総費用率)

2022年6月30日現在

0.14%

(注) TER(総費用率)は、運用にかかる費用の合計をファンドの純資産の日常平均に対する比率で表したものです。

運用にかかる費用の合計には、保管報酬、税金、その他費用が含まれております。

当座貸越利息と開種報酬は計算対象から除いております。日々の純資産に対してかかる年率0.59%の運用報酬は含みません。

(注) 1万口当たりの費用明細が取得できないため、TER(総費用率)を表示しています。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

(2023年2月1日現在)

種類	金額	単位
資産総額	75,604,277,859	円
負債総額	128,602,386	円
純資産総額( - )	75,475,675,473	円
発行済口数	74,992,433,979	口
1口当たり純資産額( / )	1.0064	円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

資本金の額（2022年8月末現在）

（略）

（略）

投資運用の意思決定機構

（イ）、（ロ）（略）

（注）前記（イ）および（ロ）の意思決定機構、組織名称等は、2022年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

資本金の額（2023年2月末現在）

（略）

（略）

投資運用の意思決定機構

（イ）、（ロ）（略）

（注）前記（イ）および（ロ）の意思決定機構、組織名称等は、2023年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

< 更新・訂正後 >

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として当該証券投資信託および投資一任契約に基づき委託された資産の運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める以下の業務を行っています。

- ・投資助言・代理業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱いに関する第一種金融商品取引業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い、および証券投資信託の募集または私募に関する第二種金融商品取引業

委託会社が設定・運用している投資信託は、2023年2月末現在以下のとおりです（親投資信託は本数のみ。 ）。

	本数	純資産額（百万円）
公募追加型株式投資信託	54	749,133
公募単位型株式投資信託	-	-

公募追加型債券投資信託	-	-
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	74	5,037,113
総合計	128	5,786,246
親投資信託	47	-

(注) 百万円未満は四捨五入

### 3【委託会社等の経理状況】

#### <訂正前>

1. 委託会社であるJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、P w Cあらた有限責任監査法人による監査を受けておりません。

#### <訂正後>

1. 委託会社であるJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、P w Cあらた有限責任監査法人による監査を受けておりません。

また、第33期中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、P w Cあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の中間財務諸表が追加されます。

#### <追加>

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第33期中間会計期間末

(2022年9月30日)

## 資産の部

## 流動資産

現金及び預金	17,475,296
前払費用	61,563
未収入金	51,013
未収委託者報酬	1,906,897
未収収益	1,328,042
関係会社短期貸付金	500,000
その他	382
流動資産合計	21,323,196

## 固定資産

## 投資その他の資産

関係会社株式	60,000
投資有価証券	429,021
敷金保証金	33,445
前払年金費用	201,811
繰延税金資産	1,250,064
その他	5,500

投資その他の資産合計	1,979,843
------------	-----------

固定資産合計	1,979,843
--------	-----------

資産合計	23,303,039
------	------------

(単位：千円)

第33期中間会計期間末

(2022年9月30日)

## 負債の部

## 流動負債

預り金 107,516

未払金 1,284,024

未払手数料 865,479

その他未払金 1 418,544

未払費用 298,764

未払法人税等 816,609

賞与引当金 1,854,227

役員賞与引当金 64,857

流動負債合計 4,425,999

## 固定負債

長期未払金 269,680

賞与引当金 1,047,897

役員賞与引当金 233,311

固定負債合計 1,550,889

## 負債合計

5,976,888

## 純資産の部

## 株主資本

資本金 2,218,000

## 資本剰余金

資本準備金 1,000,000

資本剰余金合計 1,000,000

## 利益剰余金

利益準備金 33,676

## その他利益剰余金

繰越利益剰余金 14,074,188

利益剰余金合計 14,107,864

株主資本合計 17,325,864

## 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金 286

評価・換算差額等合計 286

## 純資産合計

17,326,151

## 負債・純資産合計

23,303,039

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		第33期中間会計期間
		(自2022年4月1日
		至2022年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		5,111,146
運用受託報酬		3,621,271
業務受託報酬		1,329,997
その他営業収益		78,246
営業収益合計		10,140,662
営業費用		
支払手数料		2,593,916
調査費		871,789
その他営業費用		281,934
営業費用合計		3,747,640
一般管理費	1	5,229,677
営業利益		1,163,344
営業外収益	2	17,396
営業外費用	3	443,992
経常利益		736,747
税引前中間純利益		736,747
法人税、住民税及び事業税		747,945
法人税等調整額		410,041
法人税等合計		337,903
中間純利益		398,844

## 注記事項

### （重要な会計方針）

#### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

##### （1）関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### （2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2．引当金の計上基準

##### （1）賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### （2）役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### （3）退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当中間期末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 3．固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具備品 5年

## 4．収益及び費用の計上基準

当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、業務受託報酬およびその他営業収益を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

委託者報酬：当該報酬は投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額を基礎として算定し、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

運用受託報酬：当該報酬は対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額を基礎として算定し、対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

業務受託報酬およびその他営業収益：グループ会社から受領する収益は、当社のグループ会社との契約で定められた算式に基づき月次で算定し、当該報酬は当社がグループ会社にオフショアファンド関連のサービス等を提供する期間にわたり収益として認識しております。

成功報酬：成功報酬は対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は契約上支払われることが確定した時点で収益として認識しております。

## ( 中間貸借対照表関係 )

第33期中間会計期間末 ( 2022年 9月30日 )	
1 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうち、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していません。	

## ( 中間損益計算書関係 )

第33期中間会計期間 ( 自2022年 4月 1日 至2022年 9月30日 )	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	294千円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	18千円
受取利息	1,558千円
投資有価証券売却益	33千円
雑益	15,785千円
3 営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	159,661千円
投資有価証券売却損	284,331千円

## （リース取引関係）

第33期中間会計期間末 (2022年9月30日)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。	
1年以内	1,859千円
1年超	5,422千円
合計	7,282千円

## （金融商品関係）

第33期中間会計期間末（2022年9月30日）

## 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、「市場価格のない株式等」は次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
長期未払金	269,680	269,680	-
負債計	269,680	269,680	-

（注1）時価と中間貸借対照表計上額との差額の表への記載を省略しているものとその理由

## 資産

「現金及び預金」「未収委託者報酬」「未収収益」「関係会社短期貸付金」

これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

## 負債

「未払手数料」「その他未払金」「未払費用」

これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

（注2）市場価格のない株式等

下記の関係会社株式及び投資有価証券（合同会社出資金）については、市場価格のない株式等と認められるため、上表に含めておりません。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000
投資有価証券（合同会社出資金）	424,608

## 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期未払金	-	269,680	-	269,680
負債計	-	269,680	-	269,680

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 「長期未払金」

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基に信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。これに伴い、レベル2の時価に分類しております。

なお、（金融商品関係）の「金融商品の時価等に関する事項」に記載の「投資有価証券」は、投資信託受益証券であり、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第26項の経過措置を適用しており、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5 - 2項の注記を行っておりません。

当該投資信託受益証券の中間貸借対照表計上額は（金融商品関係）の「金融商品の時価等に関する事項」に記載しております。

## （有価証券関係）

第33期中間会計期間末（2022年9月30日）

## 1．関係会社株式

関係会社株式（中間貸借対照表計上額 60,000千円）については市場価格のない株式等と認められるものであることから、記載しておりません。

## 2．其他有価証券

投資有価証券（合同会社出資金）（中間貸借対照表計上額 424,608千円）については市場価格のない株式等と認められるものであることから、記載しておりません。

## （収益認識関係）

## 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	業務受託報酬	その他	合計
残高報酬	5,111,146	3,621,271	1,329,997	78,246	10,140,662
成功報酬	-	-	-	-	-
合計	5,111,146	3,621,271	1,329,997	78,246	10,140,662

## （セグメント情報等）

## セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第33期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

## 1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	5,111,146	3,621,271	1,329,997	78,246	10,140,662

## 2．地域ごとの情報

## 営業収益

（単位：千円）

日本	英国	香港	その他	合計
5,705,349	1,668,640	998,040	1,768,631	10,140,662

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
JPMorgan Asset Management (UK) Limited	1,658,796	資産運用業
JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited	964,644	資産運用業

## （ 1 株当たり情報）

第33期中間会計期間 （自2022年4月1日 至2022年9月30日）	
1株当たり純資産額	307,938.35円
1株当たり中間純利益金額	7,088.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たりの中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	398,844千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	398,844千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (2) 販売会社

## &lt; 訂正前 &gt;

	名 称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
	(略)		
13	野村証券株式会社*	10,000百万円 (2022年7月末現在)	同 上

(以下略)

## &lt; 訂正後 &gt;

	名 称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
	(略)		
13	野村証券株式会社*	10,000百万円 (2023年2月末現在)	同 上

(以下略)

# 独立監査人の監査報告書

2023年4月5日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w Cあらた有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPMグローバル医療関連株式ファンドの2022年7月26日から2023年1月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JPMグローバル医療関連株式ファンドの2023年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、JPMモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

2022年12月2日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

P w Cあらた有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴田光夫  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。